



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,980	—	2	—	6	—	△12	—
2021年3月期第2四半期	4,450	16.4	130	—	138	—	81	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △0百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △26百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△9.38	—
2021年3月期第2四半期	59.46	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,016	3,984	49.7
2021年3月期	8,883	4,161	46.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,984百万円 2021年3月期 4,161百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△11.4	270	△18.0	270	△20.6	160	△21.8	116.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,425,000株	2021年3月期	1,425,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	49,650株	2021年3月期	49,637株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,375,354株	2021年3月期2Q	1,375,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大の影響により、様々な経済活動が制限され企業業績や個人消費に多大な影響が及んでおります。一方ワクチン接種の拡大、加速化により9月に入り感染者は減少傾向となり、経済活動が持ち直す事も期待されていますが、先行きは依然として不透明な状況で推移する事が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは新型コロナウイルスの感染防止に万全の注意を払いながら営業活動・生産活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億80百万円（前年同四半期は44億50百万円）となり、受注高は41億16百万円（前年同四半期は66億47百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は39億6百万円（前年同四半期は43億76百万円）となり、受注高は41億16百万円（前年同四半期は66億47百万円）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に新幹線車両用電気機器及び国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は30億20百万円（前年同四半期は33億77百万円）となり、受注高は22億72百万円（前年同四半期は44億15百万円）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は8億45百万円（前年同四半期は8億70百万円）となり、受注高は18億5百万円（前年同四半期は21億53百万円）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開した結果、売上高は40百万円（前年同四半期は1億28百万円）となり、受注高は38百万円（前年同四半期は78百万円）となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は74百万円（前年同四半期は73百万円）となりました。

利益につきましては、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2百万円（前年同四半期は営業利益1億30百万円）、経常利益は6百万円（前年同四半期は経常利益1億38百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億21百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億73百万円増加しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、50億90百万円となりました。これは、主として電子記録債権が1億73百万円、棚卸資産が4億円増加し、現金及び預金が1億40百万円、受取手形及び売掛金が12億10百万円減少したこと等によります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、29億26百万円となりました。これは、主として無形固定資産が71百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、80億16百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、30億22百万円となりました。これは、主として短期借入金が5億59百万円、未払法人税等が78百万円減少したこと等によります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、10億10百万円となりました。これは、主として長期借入金65百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14.6%減少し、40億32百万円となりました。

#### (純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、35億13百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億89百万円減少したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、4億70百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が10百万円増加したこと等によります。

この結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、39億84百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、7億64百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億78百万円（前年同四半期は3億80百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、収入については減価償却費1億52百万円、売上債権の減少額5億69百万円であり、支出については棚卸資産の増加額1億28百万円、仕入債務の減少額50百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同四半期は74百万円の使用）となりました。

この主な要因は、支出について無形固定資産の取得による支出23百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億93百万円（前年同四半期は6億53百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については長期借入れによる収入が2億円、セール・アンド・リースバックによる収入が93百万円であり、支出については短期借入金の純減少額5億90百万円、長期借入金の返済による支出1億3百万円、リース債務の返済による支出52百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,145,206	1,004,634
受取手形及び売掛金	2,275,548	1,065,138
電子記録債権	504,655	678,470
商品及び製品	96,899	163,988
仕掛品	1,303,916	1,575,717
原材料及び貯蔵品	483,327	545,079
その他	19,636	57,411
流動資産合計	5,829,190	5,090,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,921,557	2,921,647
減価償却累計額	△1,585,889	△1,633,555
建物及び構築物(純額)	1,335,667	1,288,092
土地	63,720	63,720
その他	672,140	669,671
減価償却累計額	△466,150	△487,183
その他(純額)	205,989	182,487
有形固定資産合計	1,605,378	1,534,300
無形固定資産	334,191	262,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,461	1,066,819
その他	62,562	62,186
投資その他の資産合計	1,115,023	1,129,006
固定資産合計	3,054,593	2,926,098
資産合計	8,883,783	8,016,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,685	867,001
電子記録債務	1,071,719	1,031,058
短期借入金	1,306,968	747,388
未払法人税等	91,325	12,420
賞与引当金	162,000	158,000
役員賞与引当金	10,000	-
その他	245,125	206,169
流動負債合計	3,763,824	3,022,038
固定負債		
長期借入金	594,307	659,973
繰延税金負債	123,913	84,515
その他	240,281	265,823
固定負債合計	958,501	1,010,311
負債合計	4,722,325	4,032,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,828,269	1,638,663
自己株式	△70,655	△70,678
株主資本合計	3,703,386	3,513,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,610	462,209
為替換算調整勘定	6,460	8,220
その他の包括利益累計額合計	458,071	470,430
純資産合計	4,161,458	3,984,187
負債純資産合計	8,883,783	8,016,537

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,450,261	3,980,542
売上原価	3,772,647	3,442,263
売上総利益	677,614	538,279
販売費及び一般管理費	546,996	536,122
営業利益	130,618	2,156
営業外収益		
受取利息	24	4
受取配当金	8,143	6,784
受取補償金	5,213	393
雑収入	6,375	5,596
営業外収益合計	19,757	12,778
営業外費用		
支払利息	10,419	7,372
為替差損	1,318	758
雑損失	28	1
営業外費用合計	11,767	8,131
経常利益	138,608	6,803
特別損失		
固定資産除却損	1,157	0
特別損失合計	1,157	0
税金等調整前四半期純利益	137,450	6,803
法人税、住民税及び事業税	50,160	2,894
法人税等調整額	5,513	16,811
法人税等合計	55,674	19,705
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,776	△12,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	81,776	△12,902



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,776	△12,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,240	10,599
為替換算調整勘定	△7,872	1,760
その他の包括利益合計	△108,112	12,359
四半期包括利益	△26,336	△543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,336	△543
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	137,450	6,803
減価償却費	160,094	152,115
受取利息及び受取配当金	△8,167	△6,789
支払利息	10,419	7,372
売上債権の増減額(△は増加)	524,993	569,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	△363,477	△128,696
仕入債務の増減額(△は減少)	263,428	△50,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,100	△4,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△10,000
固定資産除売却損益(△は益)	1,157	0
その他の営業外損益(△は益)	△201	△328
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,882	△41,818
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,597	△24,398
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,057	3,544
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,392	△26,338
その他	△910	7,881
小計	589,071	454,783
利息及び配当金の受取額	8,167	6,789
利息の支払額	△9,995	△6,388
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△206,828	△76,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,414	378,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△21,687	△4,765
無形固定資産の取得による支出	△49,736	△23,895
有形固定資産の除却による支出	△1,157	-
投資有価証券の取得による支出	△190	△193
預り保証金の返還による支出	△2,220	-
預り保証金の受入による収入	-	2,148
投資その他の資産の増減額(△は増加)	20	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,970	△26,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	△590,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△117,114	△103,914
リース債務の返済による支出	△47,474	△52,166
セール・アンド・リースバックによる収入	29,211	93,712
自己株式の取得による支出	-	△23
配当金の支払額	△68,376	△41,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,752	△493,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,805	1,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352,113	△140,572
現金及び現金同等物の期首残高	915,204	905,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	563,091	764,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、支配が移転したときに収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億21百万円増加し、売上原価は2億47百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億73百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億35百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,376,672	73,589	4,450,261	—	4,450,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,376,672	73,589	4,450,261	—	4,450,261
セグメント利益	178,492	36,287	214,779	△84,161	130,618

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,161千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,906,513	74,029	3,980,542	—	3,980,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,906,513	74,029	3,980,542	—	3,980,542
セグメント利益	46,978	36,380	83,358	△81,201	2,156

(注) 1. セグメント利益の調整額△81,201千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の電気機器製造販売事業の売上高は4億21百万円、セグメント利益は1億73百万円増加しております。